

「労働生産性」

昨年11月に発足した第4次安倍内閣は、「人づくり革命」とともに「生産性革命」を車の両輪とした経済運営を目指しています。一方、日本生産性本部が同年12月に発表した2016年の時間当たりの労働生産性は46.0ドルと、OECD加盟35カ国平均の51.9ドルと比較して低水準であり、35カ国中20位、主要先進7カ国では最下位となっています。

1. 「労働生産性」とは？

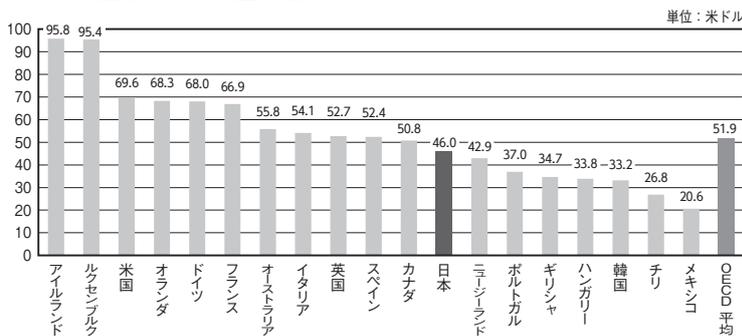
労働生産性とは、労働の効率性を指標化したもので、投入資源と産出の比率を意味します。すなわち、産出（労働の成果）を労働量（投入量）で除したもので、言い換えれば「労働者1人が生み出す成果」あるいは「労働者が1時間で生み出す成果」を表します。「産出」の対象を「生産量」としたものが物的労働生産性、「付加価値額」としたものが付加価値労働生産性で、労働生産性といえは後者を指すことが一般的です。国レベルで考えれば「 $GDP \div (\text{労働者数} \times \text{労働時間})$ 」となります。

2. 日本の労働生産性はなぜ低い？

冒頭に述べたとおり、2016年の日本の労働生産性は46.0ドルでした。国内総生産（GDP）が拡大し、1人当たりの労働時間が減少したため、前年比1.2%上昇しましたが、米国（69.6ドル）やドイツ（68.0ドル）など、他の先進諸国に比べると低い水準となっています（図表1参照）。同本部は、産業別にみれば化学（対米国比143.2%）や機械（同109.6%）などは米国を上回っているものの、運輸（同44.3%）や卸売・小売業（同38.4%）、飲食・宿泊（34.0%）などの差が大きいとしています（図表2参照）。わが国ではサービス産業である第3次産業の就業者数が年々増加していますが、サービス産業は基本的に労働集約型産業であり、生産性の高い製造業からサービス産業への労働力人口の移行は労働生産性の低下につながります。また、計算式における「労働者数」には海外からの就業者が含まれず、「移民」などの多い米国等と比較すると、わが国は労働生産性の値が小さくなる可能性があります。

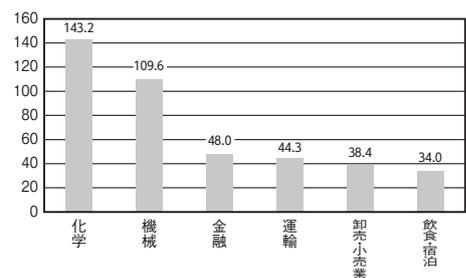
日本人の労働時間は1970年の約2,200時間から2015年には約1,700時間に減少しており、労働生産性は上がっているとの意見も聞かれます。現在、国会では「働き方改革」について盛んに議論されていますが、長時間労働の改善や賃上げなど、労働生産性向上にもつながる国、企業などの取組み強化が求められています。

図表1 主な国の労働生産性（2016年）



公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2017年版」

図表2 日米の産業別労働生産性
(米国を100とした時の日本の指数)
(2010~2012年平均)



閑話ひとつ

- ▶ 1年ほど前に英語のニュースを聞いていて、「こんな言い回しがあるのか」と驚いた単語がありました。「Alternative Facts」です。昨年1月、「トランプ大統領就任式の観客数は過去最多」とする政府高官の誤った発言に対し、大統領顧問が「ウソではなく、替わりの事実 (Alternative Facts) なのだ」と説明したのです。言ってみれば、非事実を事実にしてしまう発言者の強弁です。その後、政権を皮肉る意図も相まって、この単語はウソという意味で使われるなどネットで大きく拡散しました。
- ▶ 今年もプロ野球が開幕。野球観戦が生活の一部となっている私にとっては、一喜一憂する半年間が始まります。自他共に認める巨人キチで、子供の頃（巨人黄金時代です！）から「巨人軍が勝つのは当たり前」と思い込んでいる私には、巨人が日本シリーズ優勝から5年も遠ざかっていることは耐えられない「事実」です。
- ▶ 「26年ぶりの株高」「37年ぶり的大雪」とか、最近「〇〇年ぶり」がはやってます。「今年こそは」と信じている私の中では、「巨人、6年ぶりの日本一！」が Alternative Facts にはならないのです。 (HS)